

第162回 地元企業動向調査結果【2014年10～12月期】

～『景況感DIは3期ぶりに改善したものの、業種によってばらつきが見られる』～

概要

2014年10～12月期の県内企業の景況感DIは△8.9と13.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。原油価格の低下により製造コストが低下し業況の改善につながった業種や円安によって自動車部品など海外需要の増加により業況が上向いた業種がある一方、内需依存型の業種では原材料費の高騰により負担感が増した業種もあり、景況感は業種によってばらつきがみられる。来期については、慎重な見通しをする企業も多く、引き続き動向を注視していく必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,000先に増加をさせており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2014年10～12月期の県内企業の景況感DIは△8.9と13.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

原油価格の低下により製造コストが低下し業況の改善につながった業種がある一方、内需依存型の業種では原材料費の高騰により負担感が増した業種もあり、景況感が2極化した。来期については、慎重な見通しをする企業も多く、引き続き動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：4期ぶりに上昇。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は前期の上昇から再び低下、販売価格は4期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：4期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感が再びマイナス圏内。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△8.9と4.2ポイント改善。

3. 雇用人員：不足感が12.2ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が4.7ポイント上昇、非製造業が4.4ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

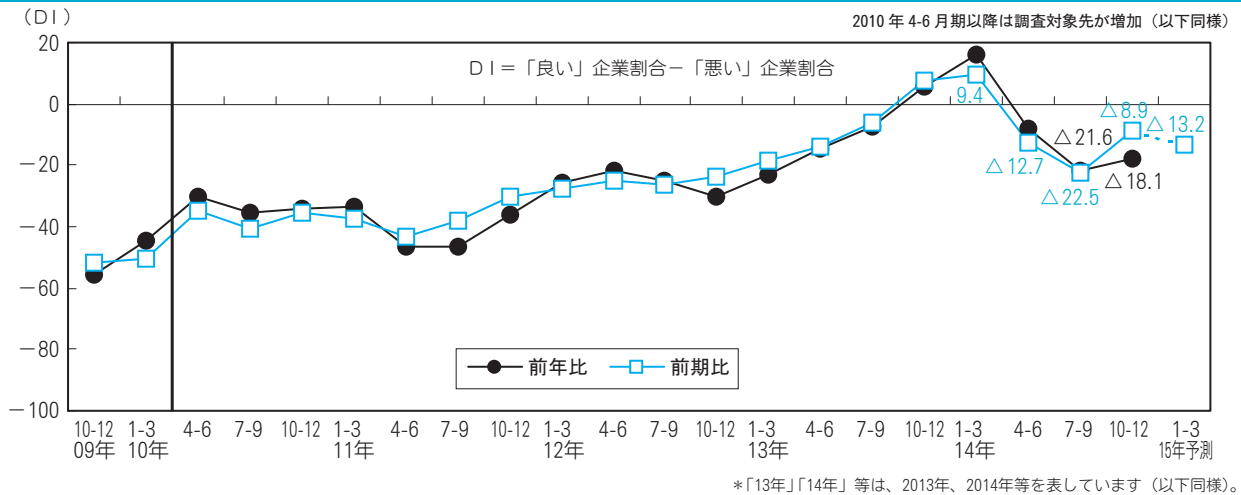
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは3期ぶりに改善 ～

2014年10～12月期の県内企業の景況感DIは△8.9と13.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

原油価格の低下により製造コストが低下し業況の改善につながった業種がある一方、内需依存型の業種では円安による原材料費の高騰により負担感が増した業種もあり、景況感が2極化した。来期については、慎重な見通しをする企業も多く、引き続き動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、**製造業**は△15.3と9.9ポイント上昇。木材・木製品（+46.2ポイント）、機械工業（+25.0ポイント）などが上昇し、繊維製品（△15.7ポイント）、プラスチック製品（△15.6ポイント）などが低下した。

非製造業は△2.1と17.7ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+140.0ポイント）、建設業（+35.9ポイント）などが上昇し、小売業（△30.0ポイント）、医療・福祉（△13.3ポイント）などが低下した。

来期は、**製造業**が△16.8と1.5ポイント低下、**非製造業**が△9.1と7.0ポイント低下する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

| 業種別DI 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期比DI | | | | |
|----------------|---------------|------------------|--------------------|-------|----------------------|--------|
| | | 前期 7～9月期 A | 今期 10～12月期 B | B-A | 来期 1～3月期 （予測）C | C-B |
| 全産業 | 281 | △22.5 | △8.9 | 13.6 | △13.2 | △4.3 |
| 製造業 | 137 | △25.2 | △15.3 | 9.9 | △16.8 | △1.5 |
| 食料品 | 15 | △21.4 | △13.3 | 8.1 | △13.3 | 0.0 |
| 繊維製品 （靴下） | 26 | △45.8 | △61.5 | △15.7 | △50.0 | 11.5 |
| 木材・木製品 | 11 | △41.7 | △54.5 | △12.9 | △54.5 | 0.0 |
| 化学・医薬品 | 12 | △54.5 | △8.3 | 46.2 | △25.0 | △16.7 |
| プラスチック製品 | 10 | △40.0 | △20.0 | 20.0 | △10.0 | 10.0 |
| 金属製品・非鉄 | 15 | 22.2 | 6.7 | △15.6 | 6.7 | 0.0 |
| 機械工業 | 19 | △8.3 | 15.8 | 24.1 | 5.3 | △10.5 |
| その他の製造業 | 8 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 12.5 | △12.5 |
| 非製造業 | 32 | △24.0 | △18.8 | 5.3 | △21.9 | △3.1 |
| 卸売業 | 143 | △19.8 | △2.1 | 17.7 | △9.1 | △7.0 |
| 小売業 | 23 | △31.0 | △39.1 | △8.1 | △39.1 | 0.0 |
| 建設業 | 30 | 0.0 | △30.0 | △30.0 | △10.0 | 20.0 |
| 不動産業 | 36 | △13.6 | 22.2 | 35.9 | 13.9 | △8.3 |
| 観光（宿泊）・レジャー | 8 | △16.7 | 0.0 | 16.7 | 12.5 | 12.5 |
| 医療・福祉 | 8 | 0.0 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | △12.5 |
| サービス業 | 9 | △40.0 | 100.0 | 140.0 | △33.3 | △133.3 |
| その他の非製造業 | 6 | △20.0 | △33.3 | △13.3 | △16.7 | 16.7 |
| | 11 | △33.3 | △9.1 | 24.2 | △18.2 | △9.1 |
| | 12 | △10.0 | 0.0 | 10.0 | △8.3 | △8.3 |

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

| 業種 | 内容 |
|------------|--|
| 繊維製品製造 | 2014年秋から2015年3月までの受注が決まっています、春先まで生産ラインはフル稼働。 |
| 一般機械製造 | 円安の影響により売上が増加。 |
| 観光・宿泊・レジャー | 外人観光客の増加により、売上が上昇。 |

マイナス要因

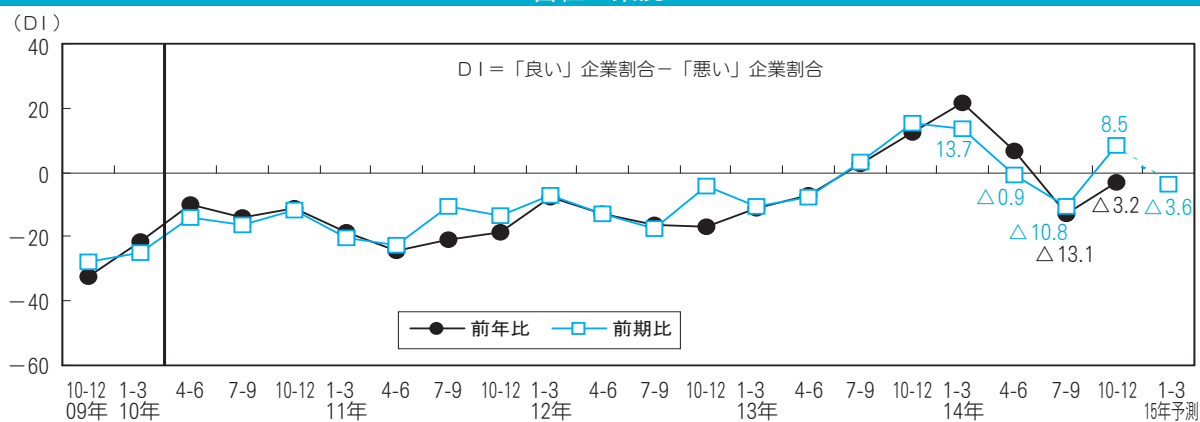
| 業種 | 内容 |
|-----------|----------------------------------|
| 繊維製品製造 | 円安の影響で輸入コストが高まり輸入ストップ。年間売上が2割減少。 |
| 繊維製品製造 | 円安による仕入コスト増で収益低下。 |
| 金属製品・非鉄製造 | 円安の影響で原材料価格が高騰。 |
| 小売業 | 原油価格に左右される商品材料が多く、売上高に悪影響。 |

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIIが8.5と19.3ポイント上昇し、3期ぶりにプラス圏。来期は△3.6と12.1ポイント低下する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



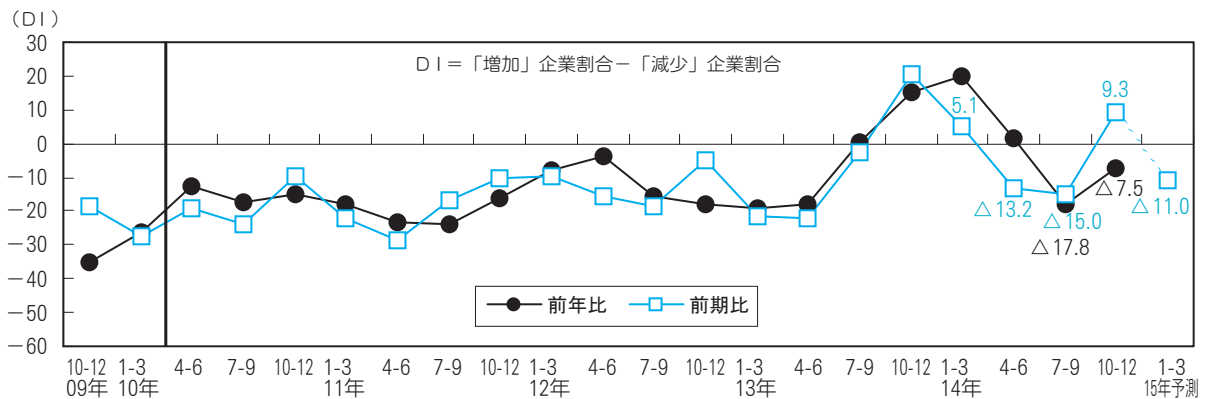
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～4期ぶりに上昇～

売上高は、全産業の前期比DIが9.3と24.3ポイント上昇し、4期ぶりの上昇でプラス圏に改善した。来期は△11.0と20.3ポイント低下の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比DIは13.9と26.0ポイント上昇。

化学・医薬品（+90.0ポイント）、木材・木製品（+87.1ポイント）などが上昇し、繊維製品（△22.4ポイント）が低下した。

来期は△10.2と24.1ポイント低下すると予測。

【非製造業】

前期比DIは5.6と23.5ポイント上昇。観光（宿泊）・レジャー（+137.8ポイント）、その他の非製造業（+48.3ポイント）、サービス業（+43.2ポイント）などが上昇し、卸売業（△19.2ポイント）、小売業（△6.7ポイント）などが低下した。

来期は△11.2と16.8ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

| 業種別DI 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 | 今期 | 来期 | | |
|----------------|---------------|------------|--------------|-------|----------------|--------|
| | | 7~9月期 A | 10~12月期 B | B-A | 1~3月期 (予測)C | C-B |
| 全産業 | 281 | △15.0 | 9.3 | 24.3 | △11.0 | △20.3 |
| 製造業 | 137 | △12.1 | 13.9 | 26.0 | △10.2 | △24.1 |
| 食料品 | 15 | 0.0 | 26.7 | 26.7 | △33.3 | △60.0 |
| 繊維製品 (靴下) | 26 | △8.3 | △30.8 | △22.4 | △26.9 | 3.8 |
| 木材・木製品 | 11 | 0.0 | △27.3 | △27.3 | △18.2 | 9.1 |
| 化学・医薬品 | 12 | △45.5 | 41.7 | 87.1 | △25.0 | △66.7 |
| プラスチック製品 | 10 | △80.0 | 10.0 | 90.0 | △10.0 | △20.0 |
| 金属製品・非鉄 | 15 | 22.2 | 40.0 | 17.8 | 33.3 | △6.7 |
| 機械工業 | 19 | 8.3 | 10.5 | 2.2 | △5.3 | △15.8 |
| その他の製造業 | 8 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 37.5 | 12.5 |
| その他の製造業 | 32 | △20.0 | 21.9 | 41.9 | △15.6 | △37.5 |
| 非製造業 | 143 | △17.9 | 5.6 | 23.5 | △11.2 | △16.8 |
| 卸売業 | 23 | △6.9 | △26.1 | △19.2 | △26.1 | 0.0 |
| 小売業 | 30 | △30.0 | △36.7 | △6.7 | △16.7 | 20.0 |
| 建設業 | 36 | △9.1 | 30.6 | 39.6 | 11.1 | △19.4 |
| 不動産業 | 8 | △33.3 | △12.5 | 20.8 | △25.0 | △12.5 |
| 運輸業 | 8 | 0.0 | 37.5 | 37.5 | 37.5 | 0.0 |
| 観光（宿泊）・レジャー | 9 | △60.0 | 77.8 | 137.8 | △66.7 | △144.4 |
| 医療・福祉 | 6 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 33.3 | 0.0 |
| サービス業 | 11 | △25.0 | 18.2 | 43.2 | △27.3 | △45.5 |
| その他の非製造業 | 12 | △40.0 | 8.3 | 48.3 | △25.0 | △33.3 |
| 【近隣他府県】 | 25 | △25.0 | △40.0 | △15.0 | △40.0 | 0.0 |

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は20.4と27.9ポイント上昇。業種別では、木材・木製品(+59.8ポイント)、化学・医薬品(+50.0ポイント)、その他の製造業(+38.8ポイント)などが上昇し、低下した企業は無かった。

来期は△16.1と36.5ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は13.1と25.3ポイント上昇。業種別では、化学・医薬品(+60.0ポイント)、木材・木製品(+59.8ポイント)、プラスチック製品(+35.6ポイント)などが上昇し、繊維製品(△6.7ポイント)が低下した。

建設業は16.7と30.3ポイント上昇した。

来期は、製造業は△13.9と27.0ポイント低下する見通し。建設業は△13.9と30.6ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、10.2と25.2ポイント上昇。業種別では、木材・木製品(+59.8ポイント)、食料品(+33.8ポイント)、化学・医薬品(30.0ポイント)などすべての業種で上昇した。来期は、△10.9と21.2ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

| 業種別D1 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 | | 来期 | |
|----------------|---------------|------------|--------------|-------|----------------|-------|--|
| | | 7~9月期 A | 10~12月期 B | B-A | 1~3月期 (予測)C | C-B | |
| 製造業 | 137 | △7.5 | 20.4 | 27.9 | △16.1 | △36.5 | |
| 食料品 | 15 | 14.3 | 26.7 | 12.4 | △46.7 | △73.3 | |
| 繊維製品 (靴下) | 26 | △12.5 | 3.8 | 16.3 | △34.6 | △38.5 | |
| 木材・木製品 | 11 | △25.0 | 0.0 | 25.0 | △36.4 | △36.4 | |
| 化学・医薬品 | 12 | △18.2 | 41.7 | 59.8 | △16.7 | △58.3 | |
| プラスチック製品 | 10 | △40.0 | 10.0 | 50.0 | △10.0 | △20.0 | |
| 金属製品・非鉄 | 15 | 22.2 | 26.7 | 4.4 | 13.3 | △13.3 | |
| 機械工業 | 19 | 0.0 | 21.1 | 21.1 | 5.3 | △15.8 | |
| その他の製造業 | 8 | 0.0 | 37.5 | 37.5 | 25.0 | △12.5 | |
| 【近隣他府県】 | 32 | △20.0 | 18.8 | 38.8 | △25.0 | △43.8 | |
| 【近隣他府県】 | 15 | 0.0 | △46.7 | △46.7 | △46.7 | 0.0 | |

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

| 業種別D1 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 | | 来期 | |
|----------------|---------------|------------|--------------|-------|----------------|-------|--|
| | | 7~9月期 A | 10~12月期 B | B-A | 1~3月期 (予測)C | C-B | |
| 製造業 | 137 | △12.1 | 13.1 | 25.3 | △13.9 | △27.0 | |
| 食料品 | 15 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | △33.3 | △66.7 | |
| 繊維製品 (靴下) | 26 | △12.5 | △19.2 | △6.7 | △30.8 | △11.5 | |
| 木材・木製品 | 11 | △25.0 | △9.1 | 15.9 | △36.4 | △27.3 | |
| 化学・医薬品 | 12 | △18.2 | 41.7 | 59.8 | △25.0 | △66.7 | |
| プラスチック製品 | 10 | △60.0 | 0.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 金属製品・非鉄 | 15 | 11.1 | 46.7 | 35.6 | 26.7 | △20.0 | |
| 機械工業 | 19 | 0.0 | 15.8 | 15.8 | △5.3 | △21.1 | |
| その他の製造業 | 8 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | |
| 【近隣他府県】 | 32 | △24.0 | 3.1 | 27.1 | △25.0 | △28.1 | |
| 【近隣他府県】 | 15 | △14.3 | △46.7 | △32.4 | △46.7 | 0.0 | |
| 奈良県建設業 | 36 | △13.6 | 16.7 | 30.3 | △13.9 | △30.6 | |

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

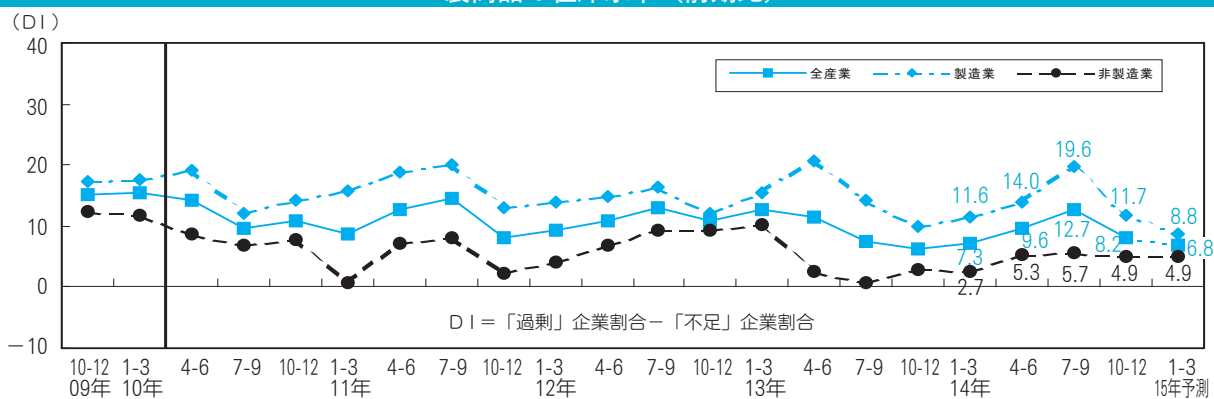
製造業の操業率(前期比D1)

| 業種別D1 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 | | 来期 | |
|----------------|---------------|------------|--------------|-------|----------------|-------|--|
| | | 7~9月期 A | 10~12月期 B | B-A | 1~3月期 (予測)C | C-B | |
| 製造業 | 137 | △15.0 | 10.2 | 25.2 | △10.9 | △21.2 | |
| 食料品 | 15 | △7.1 | 26.7 | 33.8 | △26.7 | △53.3 | |
| 繊維製品 (靴下) | 26 | △16.7 | △3.8 | 12.8 | △19.2 | △15.4 | |
| 木材・木製品 | 11 | △33.3 | 9.1 | 42.4 | △27.3 | △36.4 | |
| 化学・医薬品 | 12 | △18.2 | 41.7 | 59.8 | △8.3 | △50.0 | |
| プラスチック製品 | 10 | △40.0 | △10.0 | 30.0 | △10.0 | 0.0 | |
| 金属製品・非鉄 | 15 | 11.1 | 26.7 | 15.6 | 33.3 | 6.7 | |
| 機械工業 | 19 | △8.3 | 15.8 | 24.1 | 0.0 | △15.8 | |
| その他の製造業 | 8 | 0.0 | 12.5 | 12.5 | △12.5 | △25.0 | |
| 【近隣他府県】 | 32 | △28.0 | △3.1 | 24.9 | △25.0 | △21.9 | |
| 【近隣他府県】 | 15 | △14.3 | △26.7 | △12.4 | △13.3 | 13.3 | |

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は4期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が11.7と7.9ポイント過剰感が弱まった。非製造業は4.9と0.8ポイント過剰感が弱まった。業種別では小売業（+10.0ポイント）、不動産業（+8.3ポイント）などで過剰感が強まり、観光（宿泊）・レジャー（△40.0ポイント）、木材・木製品（△36.4ポイント）などで過剰感が弱まった。来期は、製造業は8.8と2.9ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は4.9と今期と同様で推移する見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は前期の上昇から再び低下、販売価格は4期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、39.1と9.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が50.4と7.6ポイント低下し、非製造業が28.0と10.7ポイント低下した。

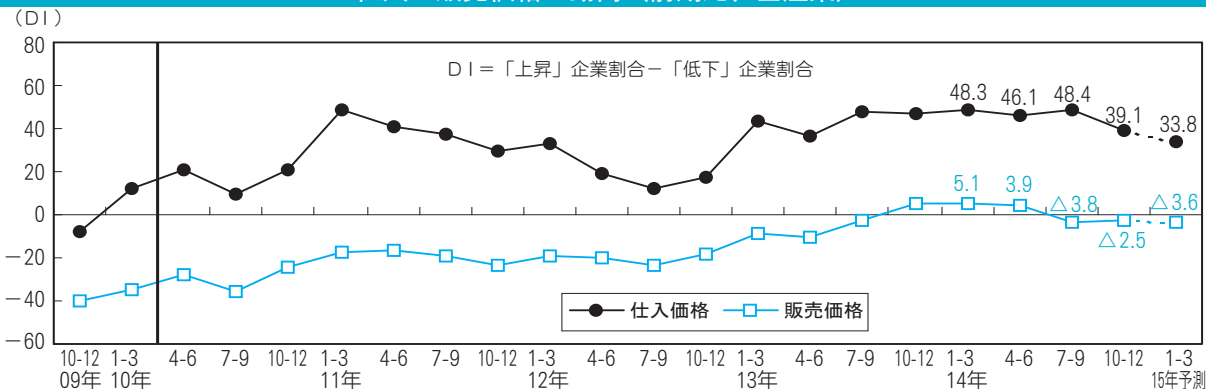
来期は、33.8と5.3ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△2.5と1.3ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△5.8と4.4ポイント上昇し、非製造業が0.7と2.1ポイント低下した。

来期は、△3.6と1.1ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

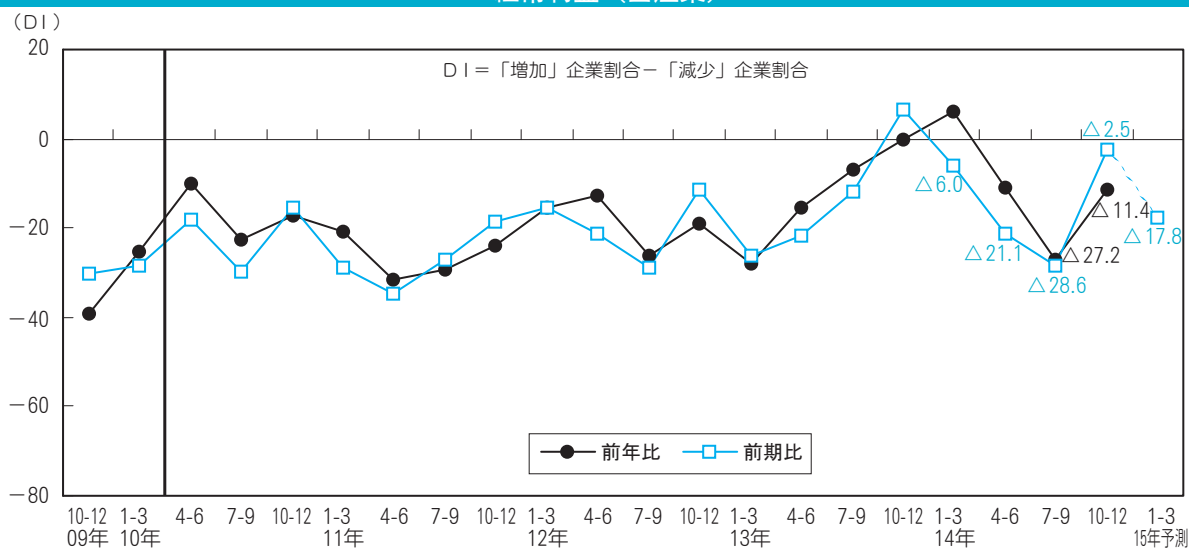


5. 経常利益 ～4期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが△2.5と26.1ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△0.7と29.2ポイント上昇、非製造業が△3.5と23.9ポイント上昇した。

来期は△17.8と15.3ポイント低下する見通し。

経常利益（全産業）

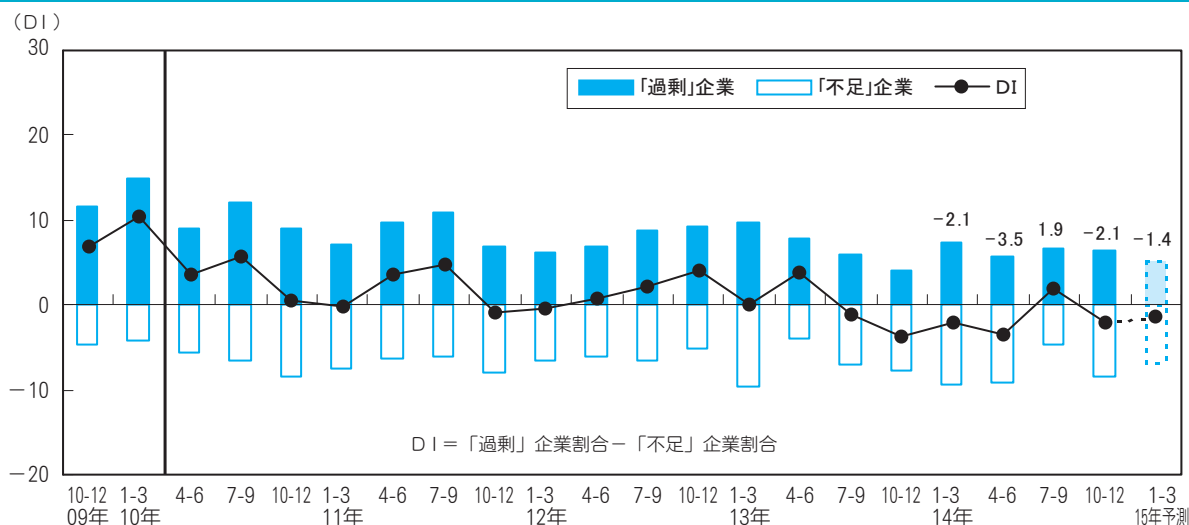


6. 生産・営業用設備 ～過剰感が再びマイナス圏～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△2.1と4.0ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△1.5と2.4ポイント不足感が強まり、非製造業が△2.1と4.9ポイント不足感が強まった。

来期は、△1.4と不足感が0.7ポイント弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

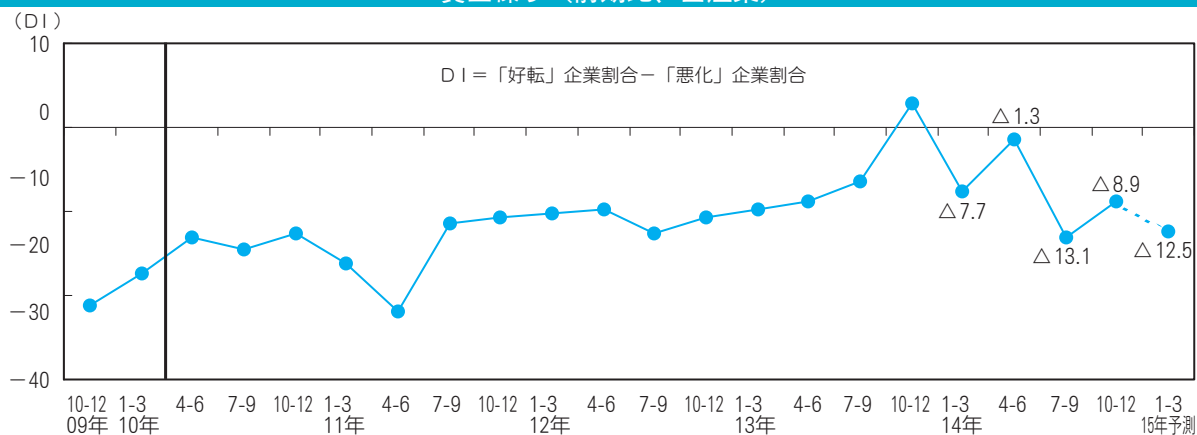


7. 資金繰り ～資金繰りは△8.9と4.2ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△8.9と4.2ポイント改善した。業種別にみると、製造業が△9.5と7.3ポイント改善、非製造業が△7.7と1.7ポイント改善した。

来期は、△12.5と3.6ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

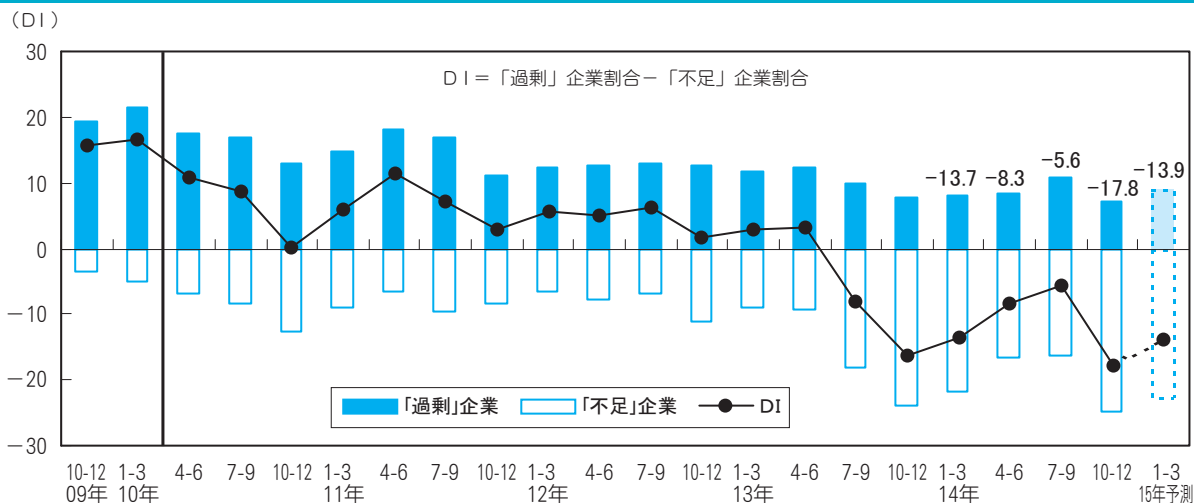


3 雇用人員 ～不足感が12.2ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△17.8と12.2ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△17.5と12.8ポイント不足感が強まり、非製造業で△18.2と11.6ポイント不足感が強まった。

来期は、△13.9と3.9ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

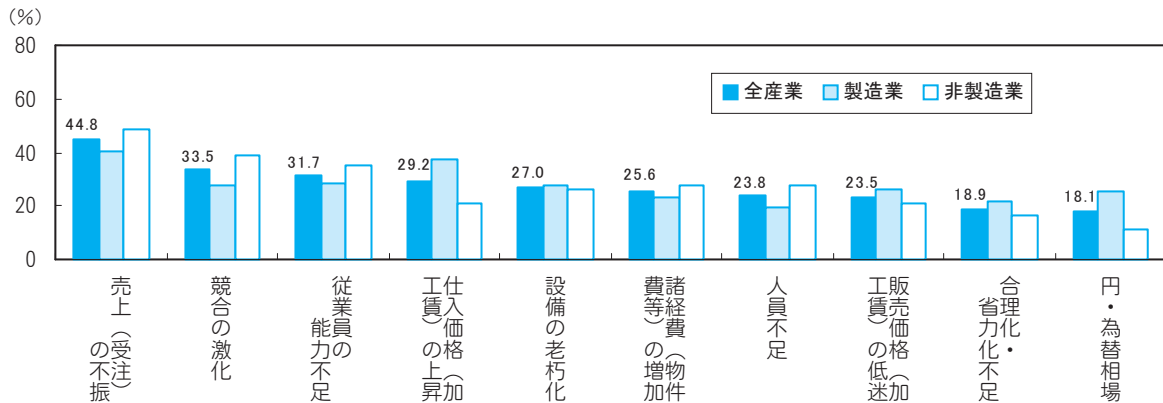


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（44.8%）、「競合の激化」（33.5%）、「従業員の能力不足」（31.7%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（40.1%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（37.2%）、「従業員の能力不足」（28.5%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（49.0%）、「競合の激化」（39.2%）、「従業員の能力不足」（35.0%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

| | 回答企業数 | 売上（受注）の不振 (%) | 競合の激化 (%) | 従業員の能力不足 (%) | 仕入価格（加工賃）の上昇 (%) | 設備の老朽化 (%) | 諸経費（物件費等）の増加 (%) | 人員不足 (%) | 販売価格（加工賃）の低迷 (%) | 合理化・省力化不足 (%) | 円・為替相場 (%) |
|-------------|-------|---------------|-----------|--------------|------------------|------------|------------------|----------|------------------|---------------|------------|
| 全産業 | 281 | 44.8 | 33.5 | 31.7 | 29.2 | 27.0 | 25.6 | 23.8 | 23.5 | 18.9 | 18.1 |
| 製造業 | 137 | 40.1 | 27.7 | 28.5 | 37.2 | 27.7 | 23.4 | 19.7 | 26.3 | 21.9 | 25.5 |
| 食料品 | 15 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 46.7 | 40.0 | 20.0 | 40.0 | 13.3 | 33.3 | 13.3 |
| 繊維製品 | 26 | 50.0 | 15.4 | 19.2 | 34.6 | 15.4 | 26.9 | 11.5 | 34.6 | 7.7 | 38.5 |
| （靴下） | 11 | 45.5 | 9.1 | 36.4 | 18.2 | 27.3 | 45.5 | 9.1 | 18.2 | 18.2 | 18.2 |
| 木材・木製品 | 12 | 25.0 | 25.0 | 33.3 | 8.3 | 25.0 | 50.0 | 16.7 | 33.3 | 33.3 | 16.7 |
| 化学・医薬品 | 10 | 40.0 | 30.0 | 10.0 | 60.0 | 30.0 | 40.0 | 10.0 | 30.0 | 10.0 | 20.0 |
| プラスチック製品 | 15 | 26.7 | 46.7 | 33.3 | 26.7 | 33.3 | 0.0 | 20.0 | 26.7 | 33.3 | 33.3 |
| 金属製品・非鉄 | 19 | 31.6 | 42.1 | 31.6 | 21.1 | 31.6 | 21.1 | 21.1 | 21.1 | 31.6 | 15.8 |
| 機械工業 | 8 | 37.5 | 12.5 | 12.5 | 25.0 | 12.5 | 50.0 | 37.5 | 12.5 | 12.5 | 25.0 |
| その他の製造業 | 32 | 50.0 | 18.8 | 34.4 | 56.3 | 31.3 | 12.5 | 15.6 | 28.1 | 18.8 | 28.1 |
| 非製造業 | 143 | 49.0 | 39.2 | 35.0 | 21.0 | 25.9 | 28.0 | 28.0 | 21.0 | 16.1 | 11.2 |
| 卸売業 | 23 | 39.1 | 39.1 | 34.8 | 21.7 | 21.7 | 26.1 | 4.3 | 34.8 | 4.3 | 26.1 |
| 小売業 | 30 | 73.3 | 53.3 | 40.0 | 16.7 | 33.3 | 23.3 | 20.0 | 16.7 | 10.0 | 20.0 |
| 建設業 | 36 | 33.3 | 38.9 | 27.8 | 36.1 | 16.7 | 33.3 | 44.4 | 19.4 | 19.4 | 2.8 |
| 不動産業 | 8 | 75.0 | 37.5 | 12.5 | 12.5 | 62.5 | 25.0 | 12.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 |
| 運輸業 | 8 | 12.5 | 25.0 | 62.5 | 12.5 | 0.0 | 25.0 | 37.5 | 25.0 | 12.5 | 0.0 |
| 観光（宿泊）・レジャー | 9 | 66.7 | 22.2 | 33.3 | 33.3 | 55.6 | 33.3 | 55.6 | 22.2 | 22.2 | 0.0 |
| 医療・福祉 | 6 | 50.0 | 16.7 | 50.0 | 0.0 | 33.3 | 16.7 | 50.0 | 0.0 | 16.7 | 0.0 |
| サービス業 | 11 | 36.4 | 54.5 | 36.4 | 9.1 | 18.2 | 18.2 | 27.3 | 9.1 | 27.3 | 9.1 |
| その他の非製造業 | 12 | 58.3 | 25.0 | 33.3 | 8.3 | 16.7 | 41.7 | 16.7 | 25.0 | 41.7 | 16.7 |

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(47.0%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(45.2%)「新規販売先(受注先)の開拓」(43.4%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(55.5%)が最多、非製造業では「人材育成」(52.4%)が最多だった。

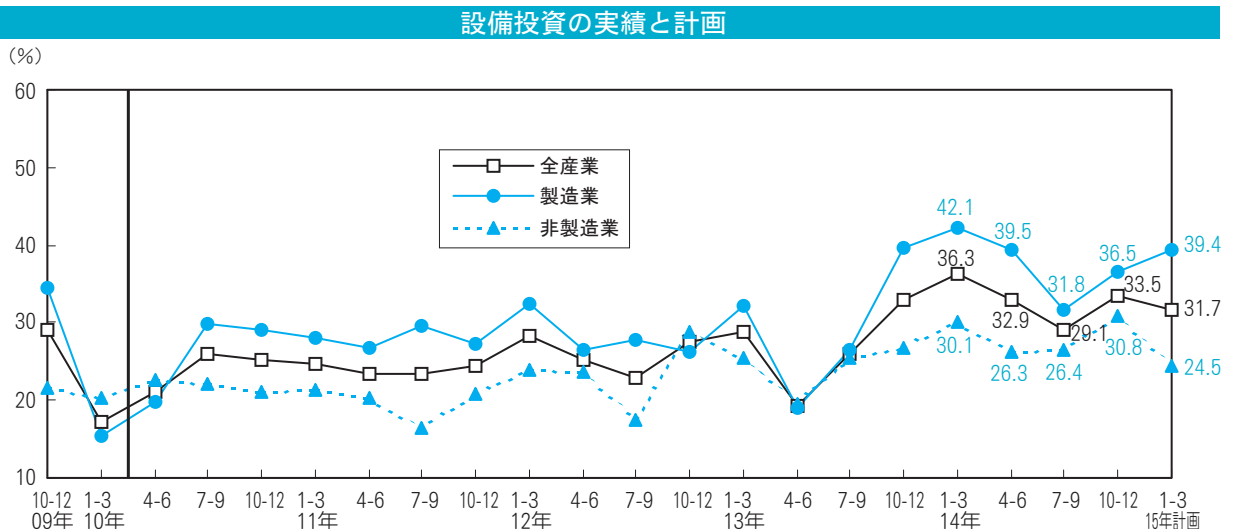
| | 全産業 (%) | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|------|----|--|--|--|--|
| | 全産業 | | 製造業 | | | | 非製造業 | | | | | |
| | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | | | | |
| 人材育成 | ① 47.0 | ① 51.6 | ⑤ 40.9 | ④ 43.9 | ① 52.4 | ① 59.4 | | | | | | |
| 既存製商品・サービスの高付加価値化 | ② 45.2 | ③ 46.5 | ② 53.3 | ① 52.3 | ③ 37.8 | ④ 40.6 | | | | | | |
| 新規販売先(受注先)の開拓 | ③ 43.4 | ② 49.3 | ③ 50.4 | ③ 49.5 | ④ 36.4 | ② 49.1 | | | | | | |
| 営業部門の強化 | ④ 38.1 | ⑤ 36.2 | ⑦ 34.3 | ⑦ 29.0 | ② 42.0 | ③ 43.4 | | | | | | |
| 新製商品・新サービス開発への注力 | ⑤ 37.0 | ⑤ 36.2 | ① 55.5 | ② 50.5 | ⑧ 19.6 | ⑧ 21.7 | | | | | | |
| 合理化・コストダウンの徹底 | ⑥ 35.9 | ④ 40.4 | ④ 42.3 | ⑥ 41.1 | ⑤ 30.1 | ⑤ 39.6 | | | | | | |
| 技術力・企画力の強化 | ⑦ 31.7 | ⑦ 32.9 | ⑥ 36.5 | ⑤ 43.0 | ⑦ 27.3 | ⑦ 22.6 | | | | | | |
| 新分野・新規事業への進出 | ⑧ 22.8 | ⑧ 22.1 | ⑧ 27.0 | ⑧ 26.2 | ⑨ 18.9 | ⑨ 17.9 | | | | | | |
| 財務基盤の強化 | ⑨ 21.7 | ⑨ 20.2 | ⑩ 15.3 | ⑨ 15.9 | ⑥ 28.0 | ⑥ 24.5 | | | | | | |
| 人員配置の見直し | ⑩ 14.6 | ⑪ 12.2 | ⑪ 10.2 | ⑪ 12.1 | ⑨ 18.9 | ⑫ 13.2 | | | | | | |

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が4.7ポイント上昇、非製造業が4.4ポイント上昇～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が36.5%と4.7ポイント上昇、非製造業は30.8%と4.4ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が39.4%と2.9ポイント上昇、非製造業が24.5%と6.3ポイント低下の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では機械工業（62.5%）、繊維製品（46.2%）などで割合が高い。非製造業では運輸業（62.5%）、不動産業（37.5%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

| | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 | | 来期 | |
|-------------|---------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| | | 7~9月期 (実績)A | 10~12月期 (実績)B | 7~9月期 (実績)A | 10~12月期 (実績)B | 1~3月期 (計画)C | 1~3月期 (計画)C |
| 全産業 | 281 | 29.1 | 33.5 | 4.3 | 31.7 | △1.8 | |
| 製造業 | 137 | 31.8 | 36.5 | 4.7 | 39.4 | 2.9 | |
| 食料品 | 15 | 21.4 | 40.0 | 18.6 | 33.3 | △6.7 | |
| 繊維製品 | 26 | 37.5 | 46.2 | 8.7 | 30.8 | △15.4 | |
| （靴下） | 11 | 33.3 | 54.5 | 21.2 | 27.3 | △27.3 | |
| 木材・木製品 | 12 | 36.4 | 25.0 | △11.4 | 50.0 | 25.0 | |
| 化学・医薬品 | 10 | 20.0 | 30.0 | 10.0 | 30.0 | 0.0 | |
| プラスチック製品 | 15 | 22.2 | 40.0 | 17.8 | 73.3 | 33.3 | |
| 金属製品・非鉄 | 19 | 25.0 | 42.1 | 17.1 | 52.6 | 10.5 | |
| 機械工業 | 8 | 57.1 | 62.5 | 5.4 | 50.0 | △12.5 | |
| その他の製造業 | 32 | 32.0 | 21.9 | △10.1 | 21.9 | 0.0 | |
| 非製造業 | 143 | 26.4 | 30.8 | 4.4 | 24.5 | △6.3 | |
| 卸売業 | 23 | 24.1 | 26.1 | 1.9 | 26.1 | 0.0 | |
| 小売業 | 30 | 0.0 | 26.7 | 26.7 | 20.0 | △6.7 | |
| 建設業 | 36 | 18.2 | 27.8 | 9.6 | 22.2 | △5.6 | |
| 不動産業 | 8 | 50.0 | 37.5 | △12.5 | 12.5 | △25.0 | |
| 運輸業 | 8 | 14.3 | 62.5 | 48.2 | 37.5 | △25.0 | |
| 観光(宿泊)・レジャー | 9 | 20.0 | 22.2 | 2.2 | 33.3 | 11.1 | |
| 医療・福祉 | 6 | 60.0 | 33.3 | △26.7 | 33.3 | 0.0 | |
| サービス業 | 11 | 41.7 | 36.4 | △5.3 | 27.3 | △9.1 | |
| その他の非製造業 | 12 | 40.0 | 33.3 | △6.7 | 25.0 | △8.3 | |

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（54.0%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（44.0%）、「合理化・省力化」（40.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（56.8%）、「合理化・省力化」（25.0%）、「生産・販売能力の増強」（22.7%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「生産・販売能力の増強」（48.1%）、「既存設備の改修・更新」（46.3%）、「合理化・省力化」（33.3%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（51.4%）、「生産・販売能力の増強」（25.7%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（17.1%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

| | 製造業 | | | | | 非製造業 | | | | |
|---------------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|-------|
| | 前期 7~9月期 (実績)A | 今期 10~12月期 (実績)B | 来期 1~3月期 (計画)C | 来期 1~3月期 (計画)C | C-B | 前期 7~9月期 (実績)A | 今期 10~12月期 (実績)B | 来期 1~3月期 (計画)C | 来期 1~3月期 (計画)C | C-B |
| 店舗・工場等の新設・増改築 | 11.8 | 6.0 | △5.8 | 13.0 | 7.0 | 17.9 | 13.6 | △4.2 | 17.1 | 3.5 |
| 生産・販売能力の増強 | 35.3 | 44.0 | 8.7 | 48.1 | 4.1 | 17.9 | 22.7 | 4.9 | 25.7 | 3.0 |
| 合理化・省力化 | 29.4 | 40.0 | 10.6 | 33.3 | △6.7 | 32.1 | 25.0 | △7.1 | 14.3 | △10.7 |
| 既存設備の改修・更新 | 61.8 | 54.0 | △7.8 | 46.3 | △7.7 | 67.9 | 56.8 | △11.0 | 51.4 | △5.4 |
| 技術・研究開発 | 8.8 | 14.0 | 5.2 | 14.8 | 0.8 | 0.0 | 4.5 | 4.5 | 2.9 | △1.7 |
| 新製品製造 | 11.8 | 26.0 | 14.2 | 18.5 | △7.5 | 3.6 | 9.1 | 5.5 | 8.6 | △0.5 |
| 新規事業進出 | 2.9 | 2.0 | △0.9 | 9.3 | 7.3 | 7.1 | 6.8 | △0.3 | 5.7 | △1.1 |
| 事業転換 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 2.3 | 2.9 | 0.6 |
| 情報化 | 0.0 | 2.0 | 2.0 | 5.6 | 3.6 | 10.7 | 9.1 | △1.6 | 8.6 | △0.5 |
| 環境対策 | 11.8 | 2.0 | △9.8 | 5.6 | 3.6 | 3.6 | 9.1 | 5.5 | 2.9 | △6.2 |
| 福利厚生 | 0.0 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | △0.1 | 7.1 | 2.3 | △4.9 | 0.0 | △2.3 |
| その他 | 0.0 | 4.0 | 4.0 | 1.9 | △2.1 | 3.6 | 4.5 | 1.0 | 5.7 | 1.2 |

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

| 【奈良県】 | 自社の業況 | | 製商品在庫水準 | | 仕入価格 | | 販売価格 | | 経常利益 | | 資金繰り | | 雇用人員過不足 | |
|--------------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 |
| 全産業 | 8.5 | △3.6 | 8.2 | 6.8 | 39.1 | 33.8 | △2.5 | △3.6 | △2.5 | △17.8 | △8.9 | △12.5 | △17.8 | △13.9 |
| 製造業 | 9.5 | 0.7 | 11.7 | 8.8 | 50.4 | 46.7 | △5.8 | 0.7 | △0.7 | △17.5 | △9.5 | △11.7 | △17.5 | △10.2 |
| 食料品 | △6.7 | 13.3 | 6.7 | 6.7 | 46.7 | 40.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | △46.7 | △6.7 | △6.7 | △46.7 | △20.0 |
| 繊維製品 (靴下) | △26.9 | △19.2 | 11.5 | 7.7 | 69.2 | 61.5 | △3.8 | 0.0 | △34.6 | △34.6 | △15.4 | △19.2 | △19.2 | △11.5 |
| 木材・木製品 | △18.2 | △18.2 | 9.1 | 9.1 | 81.8 | 72.7 | △9.1 | 0.0 | △18.2 | △45.5 | △9.1 | △9.1 | △9.1 | 18.2 |
| 化学・医薬品 | 25.0 | △8.3 | 0.0 | 16.7 | 33.3 | 41.7 | △16.7 | △8.3 | 8.3 | △25.0 | △16.7 | 0.0 | △8.3 | 0.0 |
| プラスチック製品 | 0.0 | 10.0 | 20.0 | 30.0 | 70.0 | 70.0 | 0.0 | 0.0 | △20.0 | △10.0 | △30.0 | △20.0 | 10.0 | 10.0 |
| 金属製品・非鉄 | 46.7 | 20.0 | 26.7 | 0.0 | 53.3 | △13.3 | 0.0 | 0.0 | 46.7 | 26.7 | 6.7 | △6.7 | △26.7 | △13.3 |
| 機械工業 | 31.6 | 10.5 | 15.8 | 5.3 | 31.6 | 42.1 | △10.5 | △5.3 | 26.3 | △10.5 | 10.5 | △5.3 | △21.1 | 0.0 |
| その他の製造業 | 25.0 | 25.0 | 12.5 | 12.5 | 50.0 | 75.0 | △25.0 | 0.0 | △25.0 | 12.5 | 0.0 | △12.5 | 0.0 | 12.5 |
| 卸売業 | 9.4 | △9.4 | 6.3 | 6.3 | 46.9 | 56.3 | △3.1 | 0.0 | △3.1 | △21.9 | △18.8 | △15.6 | △12.5 | △25.0 |
| 非製造業 | 8.4 | △7.0 | 4.9 | 4.9 | 28.0 | 21.0 | 0.7 | △7.7 | △3.5 | △17.5 | △7.7 | △12.6 | △18.2 | △17.5 |
| 卸売業 | △8.7 | △21.7 | 8.7 | 4.3 | 39.1 | 43.5 | 17.4 | 21.7 | △30.4 | △39.1 | △13.0 | △13.0 | 13.0 | 0.0 |
| 小売業 | △30.0 | △3.3 | 10.0 | 10.0 | 3.3 | 3.3 | △26.7 | △33.3 | △40.0 | △23.3 | △23.3 | △23.3 | △23.3 | △20.0 |
| 建設業 | 22.2 | 5.6 | 5.6 | 5.6 | 52.8 | 52.8 | 5.6 | 8.3 | 2.8 | 0.0 | 2.8 | 2.8 | △30.6 | △25.0 |
| 不動産業 | 12.5 | 12.5 | △25.0 | △37.5 | 0.0 | △25.0 | △37.5 | △25.0 | △12.5 | △50.0 | 0.0 | 0.0 | △12.5 | △25.0 |
| 運輸業 | 37.5 | 12.5 | 0.0 | △12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 12.5 | △25.0 | △12.5 |
| 観光(宿泊)・レジャー | 100.0 | △44.4 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | △33.3 | 88.9 | △77.8 | 11.1 | △55.6 | △44.4 | △33.3 |
| 医療・福祉 | 0.0 | △33.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | △16.7 | △16.7 | △16.7 | △33.3 |
| サービス業 | 18.2 | △9.1 | 0.0 | 0.0 | 27.3 | 18.2 | 27.3 | 0.0 | 18.2 | △9.1 | 9.1 | △9.1 | △45.5 | △27.3 |
| その他の非製造業 | 0.0 | △8.3 | 16.7 | 16.7 | 25.0 | △16.7 | △8.3 | △41.7 | 16.7 | 8.3 | △25.0 | △25.0 | 16.7 | 8.3 |
| 近隣他府県(全産業) | △16.0 | △16.0 | 8.0 | 4.0 | 32.0 | 36.0 | △8.0 | △8.0 | △28.0 | △32.0 | △12.0 | △8.0 | △12.0 | △16.0 |

【調査概要】

- ・調査実施時期：2014年12月中旬～2015年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：929先（個人事業を含む）〔うち奈良県内874先〕
- ・有効回答数：306先（有効回答率32.9%）〔うち奈良県内281先（有効回答率32.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 281先：91.8%

■近隣他府県 25先：8.2% 大阪府8先、和歌山県10先、京都府5先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

| 【奈良県】 | 先数 | 業種別 縦% | 従業員規模別構成比（横%） | | | | | | 資本金階層別構成比（横%） | | | | |
|--------------|-----|-----------|---------------|--------|--------|--------|----------|--------|---------------|-----------|-------------------|---------------|-------|
| | | | 1~9人 | 10~19人 | 20~49人 | 50~99人 | 100~299人 | 300人以上 | 個人事業 | 1,000万円未満 | 1,000万円~3,000万円未満 | 3,000万円~1億円未満 | 1億円以上 |
| 全産業 | 281 | 100.0 | 18.5 | 15.3 | 31.0 | 15.7 | 14.6 | 4.6 | 2.1 | 5.3 | 48.0 | 37.4 | 7.1 |
| 製造業 | 137 | 48.8 | 10.9 | 13.9 | 30.7 | 21.2 | 19.0 | 3.6 | 1.5 | 3.6 | 58.4 | 29.9 | 6.6 |
| 食料品 | 15 | 5.3 | 0.0 | 6.7 | 20.0 | 33.3 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 53.3 | 46.7 | 0.0 |
| 繊維製品 (靴下) | 26 | 9.3 | 11.5 | 7.7 | 46.2 | 15.4 | 19.2 | 0.0 | 3.8 | 7.7 | 65.4 | 23.1 | 0.0 |
| 木材・木製品 | 11 | 3.9 | 9.1 | 0.0 | 63.6 | 0.0 | 27.3 | 0.0 | 0.0 | 9.1 | 63.6 | 27.3 | 0.0 |
| 化学・医薬品 | 12 | 4.3 | 33.3 | 25.0 | 16.7 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 75.0 | 16.7 | 8.3 |
| プラスチック製品 | 10 | 3.6 | 20.0 | 0.0 | 30.0 | 20.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 40.0 | 20.0 |
| 金属製品・非鉄 | 15 | 5.3 | 0.0 | 13.3 | 40.0 | 26.7 | 13.3 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 33.3 | 6.7 |
| 機械工業 | 19 | 6.8 | 5.3 | 15.8 | 31.6 | 26.3 | 21.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 57.9 | 31.6 | 10.5 |
| その他の製造業 | 8 | 2.8 | 12.5 | 25.0 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 | 25.0 |
| 卸売業 | 32 | 11.4 | 12.5 | 18.8 | 28.1 | 25.0 | 12.5 | 0.0 | 3.1 | 9.4 | 56.3 | 28.1 | 3.1 |
| 非製造業 | 143 | 50.9 | 25.9 | 16.8 | 30.8 | 10.5 | 10.5 | 5.6 | 2.8 | 7.0 | 37.8 | 44.8 | 7.7 |
| 卸売業 | 23 | 8.2 | 21.7 | 30.4 | 21.7 | 13.0 | 13.0 | 0.0 | 0.0 | 4.3 | 39.1 | 56.5 | 0.0 |
| 小売業 | 30 | 10.7 | 30.0 | 6.7 | 33.3 | 3.3 | 16.7 | 10.0 | 6.7 | 13.3 | 46.7 | 26.7 | 6.7 |
| 建設業 | 36 | 12.8 | 33.3 | 22.2 | 41.7 | 2.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.8 | 27.8 | 66.7 | 2.8 |
| 不動産業 | 8 | 2.8 | 62.5 | 12.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 12.5 | 12.5 | 50.0 | 0.0 |
| 運輸業 | 8 | 2.8 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 37.5 | 50.0 | 12.5 |
| 観光(宿泊)・レジャー | 9 | 3.2 | 11.1 | 11.1 | 33.3 | 22.2 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 44.4 | 33.3 | 22.2 |
| 医療・福祉 | 6 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 33.3 | 16.7 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 16.7 | 16.7 |
| サービス業 | 11 | 3.9 | 18.2 | 27.3 | 27.3 | 9.1 | 9.1 | 9.1 | 0.0 | 9.1 | 63.6 | 0.0 | 27.3 |
| その他の非製造業 | 12 | 4.3 | 16.7 | 16.7 | 41.7 | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 58.3 | 8.3 |
| 近隣他府県(全産業) | 25 | 100.0 | 16.0 | 36.0 | 20.0 | 0.0 | 12.0 | 16.0 | 0.0 | 8.0 | 52.0 | 24.0 | 16.0 |